



2020年10月28日

各 位

会 社 名 ソニー株式会社
代 表 者 名 代表執行役 吉田 憲一郎
(コード番号 6758 東証 第1部)
問 合 せ 先 財務部 I R グループ
(TEL03-6748-2111(代表))

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、取締役会決議による委任に基づき、本日、当社代表執行役が下記のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2020年11月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,300株
(3) 処 分 価 額	1株につき 8,100円
(4) 処 分 総 額	59,130,000円
(5) 割 当 予 定 先	当社子会社の経営幹部 3名 7,300株
(6) そ の 他	本自己株式処分は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2017年4月27日開催の報酬委員会において、経営陣による株主との価値共有を一層促進すること、ならびに、中長期の業績及び株主価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能させることを目的として、当社の執行役及びその他の経営幹部層を対象に、譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入する方針を決議しました（以下「本制度」といいます。）。

この度、2020年10月27日開催の報酬委員会において、本制度の方針に基づき、当社子会社の経営幹部の一部（以下「付与対象者」といいます。）に対して、譲渡制限付株式の付与を行うことを決定いたしました。

本自己株式処分の対象となる当社普通株式の処分は、会社法第416条第4項に基づく取締役会における委任決議に従い、上記報酬委員会の決議を踏まえた2020年10月28日付の当社代表執行役の決定により、本制度に基づいて譲渡制限付株式を付与するために、付与対象者に対して当該子会社が支給する金銭報酬債権（なお、当社は、当該金銭報酬債権に係る当該付与対象者に対する債務について併存的債務引受けをします。）を出資財産として現物出資させることによって行われます。なお、付与対象者に対して付与される譲渡制限付株式を含む報酬水準については、第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査に基づき、付与対象者が担う職責に応じて設定しており、適切なものと考えています。

当社は、付与対象者との間で、大要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結する予定です。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

付与対象者は2023年6月26日まで（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本割当契約により割当てを

受けた当社普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものとします（以下「譲渡制限」といいます。）。

(2) 譲渡制限の解除条件

当社は、付与対象者が、譲渡制限期間中継続して、当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定める子会社及び同条第5項に定める関連会社をいいます。以下同じです。）の取締役、執行役その他の役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって、本割当株式の全部について、譲渡制限を解除します。ただし、付与対象者が、譲渡制限期間中に死亡、その他当社が正当と認める理由により、当社及び当社の関係会社の取締役、執行役その他の役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、当社は、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとし、譲渡制限が解除される対象とならない本割当株式は、当社が当然に無償取得するものとします。

(3) 無償取得事由

付与対象者が、譲渡制限期間中に当社及び当社の関係会社の取締役、執行役その他の役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した場合（死亡、その他当社が正当と認める理由がある場合を除きます。）等一定の事由が発生した場合、当社は、本割当株式を当然に無償取得するものとします。

(4) 株式の管理

本割当株式の譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、国内外の証券会社に開設する専用口座での管理等、当社が適切と判断する措置を講じるものとします。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の代表執行役）にて承認された場合には、代表執行役の決定により、当該承認の日において付与対象者が保有する本割当株式のうち、合理的に定める数の本割当株式に係る譲渡制限を、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、解除します。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき、譲渡制限付株式を付与するために2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日（ただし、2020年4月1日に在任していない付与対象者については就任日から2021年3月31日まで）分として、付与対象者に対して当該子会社が支給する金銭報酬債権（なお、当社は、当該金銭報酬債権に係る当該付与対象者に対する債務について併存的債務引受けをします。）を出資財産として、現物出資させることにより行われるものです。処分価額は、当社の発行済みの新株予約権付社債の内容を踏まえて、かつ、恣意性を排除した価額とするため、①本割当株式の払込期日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（以下「終値」といいます。）のない日を除き、本件では2020年9月11日～2020年10月27日における取引日）の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げます。）である7,973円及び②2020年10月27日（本自己株式処分に係る当社代表執行役の決定日の前営業日）の終値である8,100円のうち、より高い金額である8,100円としています。これは、本自己株式処分に係る当社代表執行役の決定日の直前の市場株価と同じ金額であることから合理的と考えており、特に有利な価額には該当しないものと考えています。

以上